



WADOMARI TOWN

城ヶ丘中学校区

令和 7 年9月作成

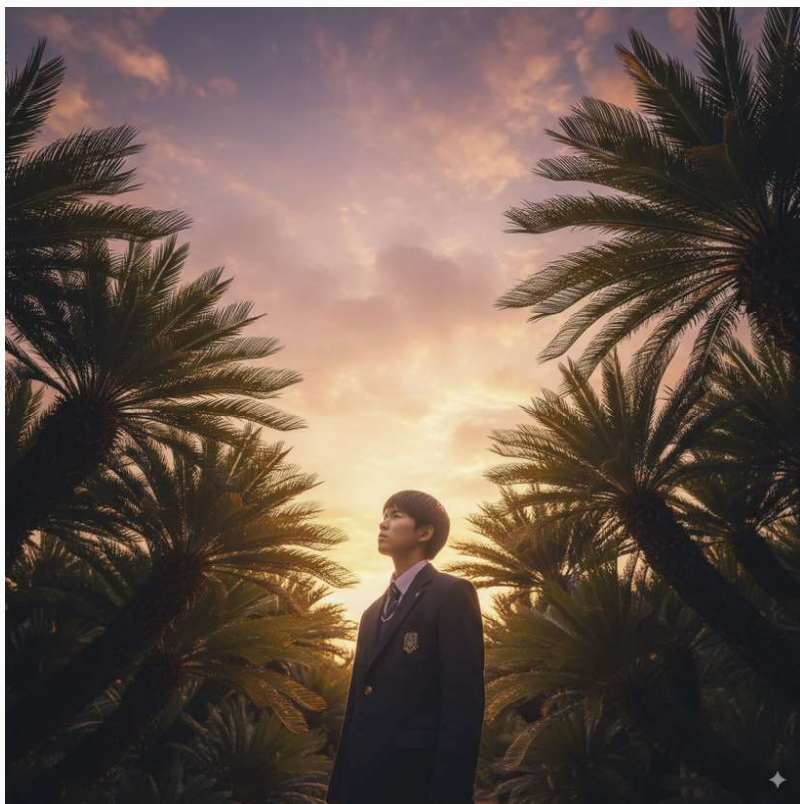
和泊町立中学校あり方座談会資料

大切なお子様たちの未来のために一緒に考えましょう！

和泊町教育委員会事務局



TABLE OF CONTENTS



- 01 現状と課題
- 02 和泊町の人口の推移
- 03 各小中学校の児童生徒数推移
- 04 学校施設の老朽化
- 05 他市町村の学校統廃合状況
- 06 小規模校のメリット
- 07 児童生徒数の減少による教育上の影響
- 08 学校運営と地域への影響
- 09 小規模校のメリット・デメリット（まとめ）
- 10 和泊町立中学校のあり方について「GOAL」
- 11 今後のスケジュール（案）
- 12 質疑応答

01

現状と課題



[背景]

少子化による児童生徒数の減少は全国的に顕著になっており、学校の統廃合やクラス人数の減少を招き、教育環境の維持や学校運営に様々な影響を及ぼしています。また、学校施設の老朽化、教育効果の低下、財政状況の悪化など従来の学校制度だけでは対応しきれない課題を生み出しています。

また、グローバル化やICT技術等の進歩により、子どもたちには国際的な競争力や多様な文化を理解する力が求められるようになりました。かつての一律的な教育から、個々の能力や個性を尊重する教育へと価値観が変化しています。

[背景]



01

現状と課題



本町も少子化が進行している状況です。社会変化に適応しながら和泊町内すべての児童生徒が安心して学べる場を確保するため、地域と一体となり、将来的な学校のあり方を検討していく必要があります。

和泊町教育委員会は、「学校の統廃合」を前提に進めるのではなく、まずは、地域の皆様の声を集め、「子ども達にとって最善の学びの場を確保」できるように皆様と協議していきたいと考えています。

- ◇R7年度：城ヶ丘中学校区あり方座談会
- ◇R8年度：和泊町立中学校あり方検討会設立
- ◇R9年度：6月をめぐりに町へ報告書（要望書）提出予定



地域と行政がひとつの目的、「子ども達にとって最善の学びの場を確保」を達成するために協力して取り組んでいきましょう！

「二心同体」



【地域】

◇人的及び物的資源の提供

ボランティア活動、伝統文化の継承、各種体験活動など

◇学校への参画

学校運営協議会、教育活動の企画など

◇見守りと安全確保

【行政】

◇教育環境の整備と予算配分

◇情報公開と合意形成

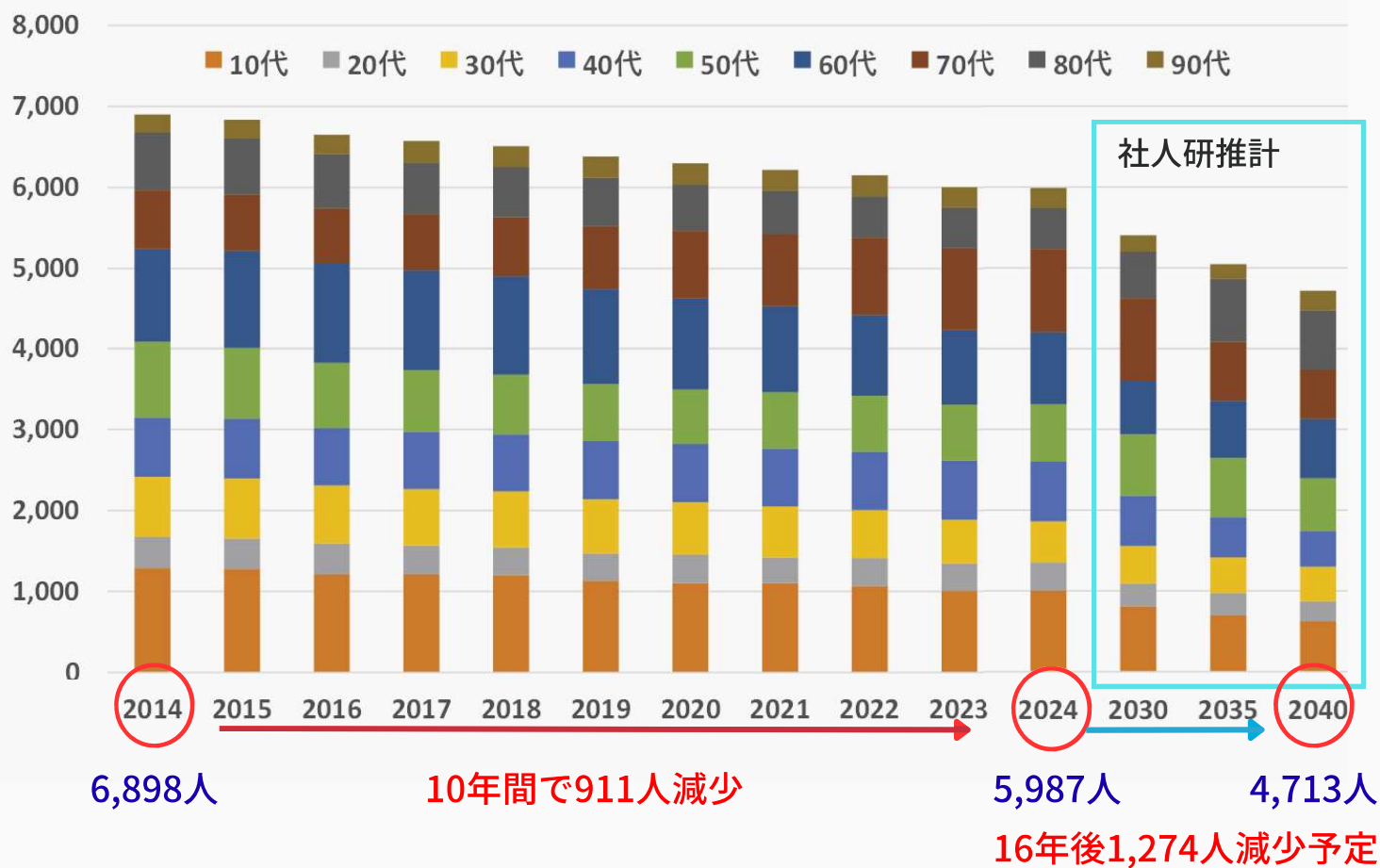
◇学校への各種サポート

和泊町の子どもたちに、どんな大人になってほしいですか？



02

[和泊町の人口の推移]



※社人研とは、「国立社会保障・人口問題研究所」の略称で、日本の社会保障制度と人口問題に関する調査研究を行う、厚生労働省に属する国立の研究機関。

[年代別人口減少数]

20～30代の子育て世代が減少するため出生数も減少予測。

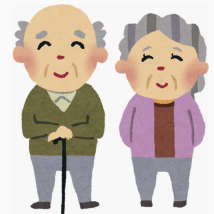


	2014	2023	2014-2023 増減数	2024	2040	2024 - 2040 増減数
10代	1,289	1,011	-278	1,002	625	-377
20代	382	332	-50	349	248	-101
30代	746	543	-203	511	427	-84
40代	729	728	-1	736	442	-294
50代	935	694	-241	713	652	-61
60代	1,159	930	-229	892	734	-158
70代	725	1,011	286	1,032	608	-424
80代	710	503	-207	500	736	236
90代	223	252	29	252	241	-11
人口	6,898	6,004	-894	5,987	4,713	-1,274

島外でも居住できる世代



島外では居住が難しい世代



03

算出根拠

1 令和3～5年度は5月1日時点

2 令和7年度は9月1日時点

3 令和7年度以降の小学校は令和7年度9月1時点の出生数を加算，中学校は小学校の学年をスライドさせている。

[各小中学校の児童生徒数推移]

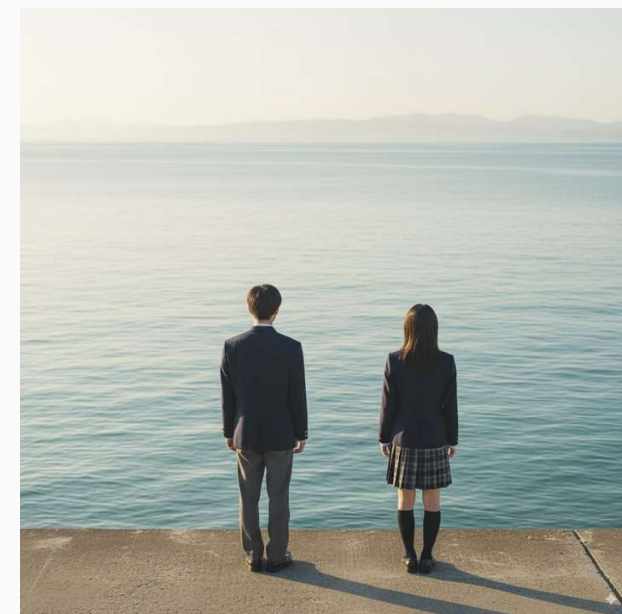
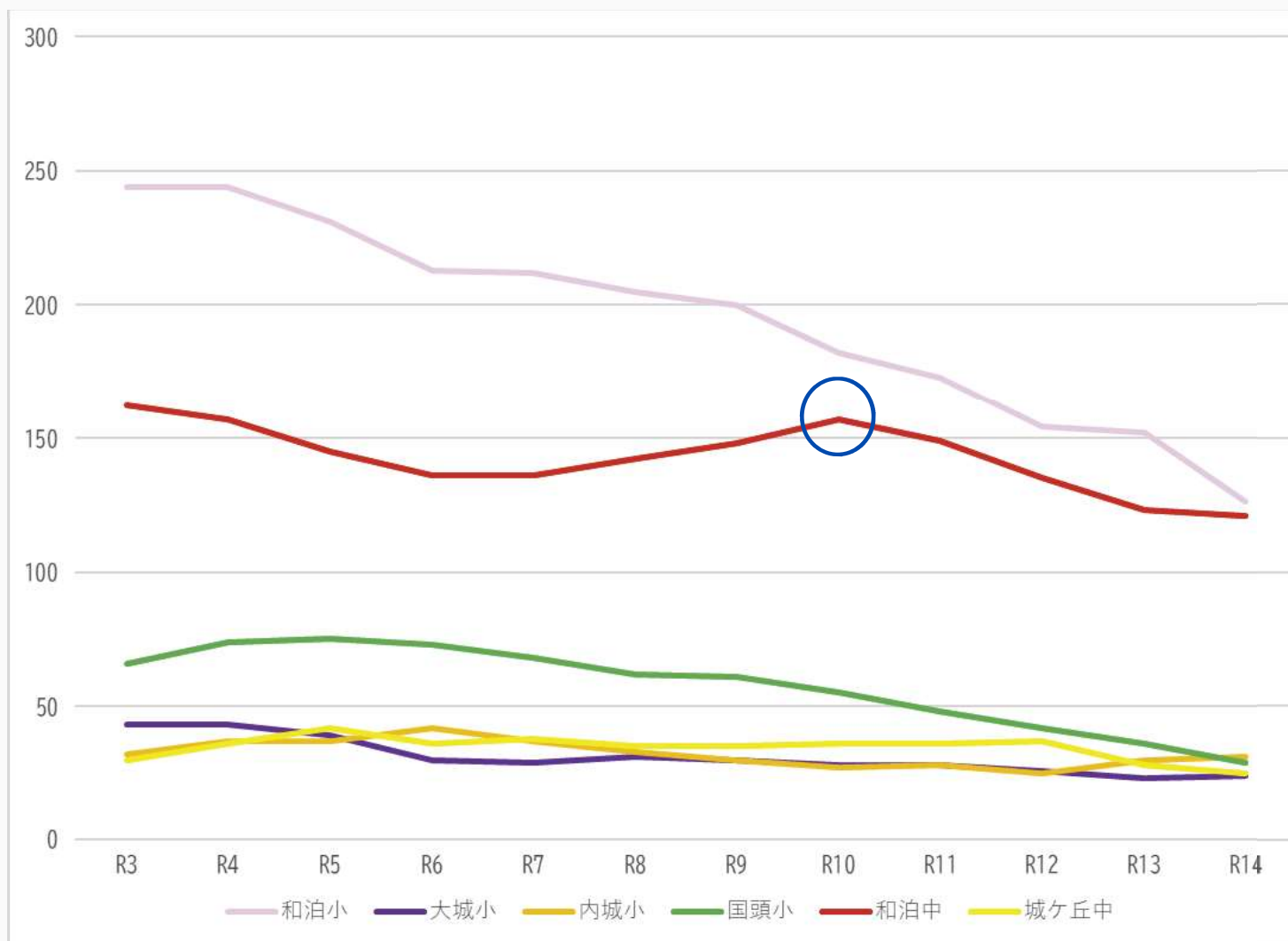


学校名	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
和泊小	244	244	231	213	207	205	200	182	173	154	152	126
大城小	43	43	39	30	29	31	30	28	28	26	23	24
内城小	32	37	37	42	38	33	30	27	28	25	30	31
国頭小	66	74	75	73	67	62	61	55	48	42	36	29
計	385	398	382	358	341	331	321	292	277	247	241	210
和泊中	162	157	145	136	131	142	148	157	149	135	123	121
城ヶ丘中	30	36	42	36	36	35	35	36	36	37	28	25
計	192	193	187	172	167	177	183	193	185	172	151	146
総計	577	591	569	530	508	508	504	485	462	419	392	356

【考察】

小学校は、令和8年度に内城小学校が全学年、複式学級になる可能性があります。和泊町全体としては、令和10年頃から町内児童数が300人を切り、その後は減少する見込みです。中学校については、和泊中学校が令和10年頃に微増となりますが、その後減少する見込みです。城ヶ丘中学校は、令和13年に30人を割込む推計となります。

[各小中学校の児童生徒数推移（グラフ）]



[小学校入学予定者シュミレーション]

学齢簿管理 令和 8年度 小学校就学予定者調

作成年月日： 令和 7年 9月 3日

学校名		令和 8年	令和 9年	令和10年	令和11年	令和12年	令和13年	令和14年	合計
		平31. 4. 2生～	令 2. 4. 2生～	令 3. 4. 2生～	令 4. 4. 2生～	令 5. 4. 2生～	令 6. 4. 2生～	令 7. 4. 2生～	
和泊小学校	男	11	17	6	14	7	15	3	73
	女	20	15	18	9	5	13	5	85
	小計	31	32	24	23	12	28	8	158
国頭小学校	男	4	4	4	2	2	1	1	18
	女	5	7	4	1	0	0	0	17
	小計	9	11	8	3	2	1	1	35
大城小学校	男	3	1	2	3	2	1	4	16
	女	2	4	3	2	2	2	1	16
	小計	5	5	5	5	4	3	5	32
内城小学校	男	1	3	5	2	3	4	0	18
	女	1	1	1	4	0	2	3	12
	小計	2	4	6	6	3	6	3	30
全校区計	男	19	25	17	21	14	21	8	125
	女	28	27	26	16	7	17	9	130
	総計	47	52	43	37	21	38	17	255

【小学校】

令和12年度の町内入学児童数が21名となりますが、令和14年度までは約30名前後で推移する見込みです。特に国頭小学校区の児童数の減少が著しい状況となっています。

[中学校入学予定者シュミレーション]

学齢簿管理 令和 8年度 中学校就学予定者調

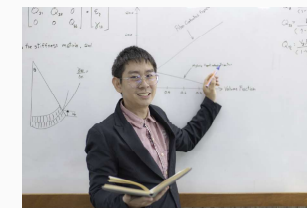
作成年月日： 令和 7年 9月 2日

学校名		令和 8年 平25. 4. 2生～	令和 9年 平26. 4. 2生～	令和10年 平27. 4. 2生～	令和11年 平28. 4. 2生～	令和12年 平29. 4. 2生～	令和13年 平30. 4. 2生～	令和14年 平31. 4. 2生～	合計
和泊中学校	男	21	30	31	22	24	22	15	165
	女	26	22	21	21	17	18	25	150
	小計	47	52	52	43	41	40	40	315
城ヶ丘中学校	男	6	5	13	7	7	4	4	46
	女	4	5	2	2	6	3	3	25
	小計	10	10	15	9	13	7	7	71
全校区計	男	27	35	44	29	31	26	19	211
	女	30	27	23	23	23	21	28	175
	総計	57	62	67	52	54	47	47	386

【中学校】

令和13年度から町内入学生徒数が47名程度になります。令和18年度の入学者数は、令和5年度出生者数が少ないため、約21名まで落ち込みますが、令和20年度まで年間30名程度で推移する見込みです。

[学級数・職員数・教員住宅数] R7年9月1日現在



学校名	学級数	特支学級	児童生徒数	複式学年	職員数	支援員・任職	教員住宅（戸）
和泊小学校	7	3	207		18	6	11（3）
大城小学校	4	2	29	3・4年と5・6年	10	3	7（2）
内城小学校	4	2	38	3・4年と5・6年	10	3	6（1）
国頭小学校	6	3	67		14	3	7（1）
和泊中学校	6	2	131		17	4	12（2）
城ヶ丘中学校	3	2	36		13	3	5（2）
合計	30	14	508		82	22	48

教員住宅入居率：80%（空室11軒）

04

学校施設の老朽化

学校名	施設	建築年	築年数	備考
大城小学校	校舎	H10	27年	
	体育館	S48	52年	H21年度に耐震補強工事済み
内城小学校	校舎	H7	30年	※ R6年度内城小学校舎長寿命化改修工事実施済み 総事業費：1億1,800万円（うち国庫補助金：3,300万円）
	体育館	S49	51年	H21年度に耐震補強工事済み
和泊小学校	校舎	H14	23年	
	体育館	H2	35年	R11改修予定 総事業費：約3億3,000万円
国頭小学校	校舎	H9	28年	
	体育館	S47	53年	H21年度に耐震補強工事済み
城ヶ丘中学校	校舎	H8	29年	
	体育館	S41	59年	H21年度に耐震補強工事済み
和泊中学校	校舎	H12	25年	
	体育館	H5	32年	R14改修予定 総事業費：約3億3,000万円

学校施設の老朽化

■平成31年度に策定した「和泊町学校施設長寿命化計画」によりますと、校舎及び付帯施設や教員住宅等の改修及び修繕費用として、令和16年度まで「約22億円」が必要と試算されています。

※学校の改修費については、国庫補助（補助額：事業費の1/3）があります。国庫補助以外の自治体負担分（事業費の2/3）については、**起債**を充当します。国庫補助：約7億円、町負担：約15億円

- 近年の建築資材や人件費の高騰等の影響により、改修工事費は当初試算額「約22億円」より増加する可能性があります。
- 地域で学校のあり方について検討ができていない場合、校舎の大規模改修及び修繕事業のスケジュールが策定できず、予算が確保できないため**工事が遅延する可能性**があります。

※起債とは、町が事業を行うに当たり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府・地方自治体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。

財政状況の悪化

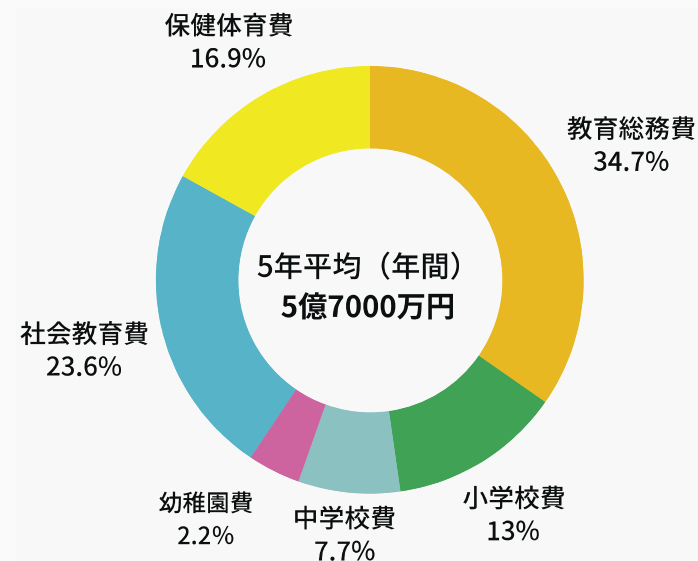
- 人口減少により、地方自治体の税収が減少し、**教育予算が圧迫される傾向**にあります。
- 学校の統廃合を検討し、**学校の維持費や教職員の人件費等を削減し、財政状況を改善しなければならぬ**状況が想定されます。

教育関連経費の推移



教育関連経費 (単位：千円)	2020	2021	2022	2023	2024	平均
教育総務費	244,516	113,209	138,443	154,037	338,938	197,829
小学校費	70,936	60,495	72,827	77,056	89,502	74,163
中学校費	41,324	44,271	42,606	43,567	48,366	44,027
幼稚園費	25,483	24,950	23,087	23,035	17,450	22,801
社会教育費	132,210	136,331	134,069	118,753	152,925	134,858
保健体育費	62,866	77,085	89,717	117,910	135,223	96,560
合計	577,335	456,341	500,749	534,358	782,404	570,237

[予算構成 単位：千円]



教育関連経費は、5年平均で年間5億7,000万円支出されています。令和6年度は、内城小学校改修工事や脱炭素先行地域づくり事業を活用し、城ヶ丘中学校と大城小学校にLED電球導入事業と次年度に事業導入校の設計委託業務があったことから、教育総務費が増大しています。

また、人件費の上昇や学校施設老朽化による修繕費が必要になり、教育関連経費は、年々増加傾向にあります。

05

他市町村の学校統廃合状況 [奄美群島市町村]

[検討中・実施済]

R 7 年9月時点

統廃合	自治体名	小学校	中学校	学校の統廃合について検討
検討中	A	5校	2校	R 7 年度から小中学校あり方検討会の準備を開始
検討中	B	6校	3校	義務教育学校設立に向けて検討中
検討中	C	16校	7校	R 7 年度から対象地区で小中学校あり方検討会を実施
		小中学校：5校		
実施予定	D	6校	3校	令和 9 年 4 月に F 中学校，G 中学校，H 中学校の 3 校を統合し，現在の F 中学校の場所に新中学校が開校予定。
		小中学校：2校		
実施済み	E	2校	1校	平成24年度に小中学校の統合を実施済。 中学校 3 → 1 ， 小学校 9 → 2

05

[奄美群島市町村]

[未検討]

他市町村の学校統廃合状況

R 7 年9月時点

自治体名	小学校	中学校	学校の統廃合について（現時点）
I	3校	1校	小学校の統廃合予定なし
J	8校	3校	小中学校の統廃合予定なし
K	7校	4校	小中学校の統廃合予定なし
	小中学校：2校		
L	4校	1校	小中学校の統廃合予定なし
	小中学校：9校		
M	1校	1校	小中学校の統廃合予定なし
	小中学校：3校		
N	5校	1校	小学校の統廃合予定なし

※分校は小学校数に加えています。

06

小規模校のメリット

※小規模校に明確な定義はありませんが、文部科学省は、小学校は12学級未満、中学校では3～11学級が小規模校と位置づけられています。



[最大のメリット]

児童・生徒数が少ないため、きめ細かな教育と人間関係の豊かさが大きなメリットであり、保護者からも高く評価されています。特に、都市部の学校では得にくい、地域に根差した教育が魅力です。

1. きめ細かな指導と個性の伸長

【個別指導の充実】

授業中にわからないことがあればすぐに質問でき、**補充指導**や**発展的な学習**にも**柔軟な対応が可能**になる場合があります。

【主体性の育成】

授業や学校行事、部活動など、あらゆる場面で一人ひとりが役割を担う機会が多いため、**責任感**や**リーダーシップ**が自然と育まれることが多いと言われています。

【多様な経験の機会】

大規模校では一部の生徒しか経験できないような発表や活躍の機会が豊富にあり、**自己肯定感を高める**ことにつながりやすいと言われています。

06

小規模校のメリット



2. 豊かな人間関係と安心感

児童・生徒、教員、保護者、地域住民が一体となって子どもたちを育む環境は、小規模校ならではの大きな強みです。

【温かい異学年交流】

異なる学年の子どもたちが家族のように交流し、上級生が下級生の面倒を見るなど、**思いやりや社会性を育む縦のつながり**が築かれやすい。

【密な連携】

教員と保護者、地域住民との距離が近く、子どもの様子を共有しやすいため、いじめや不登校といった問題が起こりにくく、**万一の場合も迅速に対応**できる可能性があります。

【地域との一体感】

地域の自然や郷土芸能（三線・民謡等）、伝統行事（田植え・黒糖づくり・塩づくり等）を活かした教育活動が盛んであり、子どもたちは地域の一員として成長し、ふるさとへの愛着を深める機会がある小中学校が多いのが特徴です。

06

小規模校のメリット



3. 保護者から支持されるポイント

保護者は、子どもが安心して学べる環境と、学校・地域との強い結びつきに共感している割合が比較的高い傾向にあります。

【手厚いサポート】

教員が子ども一人ひとりに丁寧に関わってくれる安心感は、保護者に支持されている傾向にあります。

【地域コミュニティへの参加】

PTA活動や地域の行事を通じて、保護者同士、保護者と教員、そして地域住民との交流が活発になり、子育ての悩みを共有したり、互いに助け合ったりする関係性を築いている傾向にあります。

07

児童生徒数の減少による教育上の影響（中学校）



【教育の多様性の低下】

- 専門性のある教員の配置ができなくなり、より質の高い教育及びきめ細かな指導体制を構築しにくくなる可能性があります。

（例）理科専門の先生がいないため社会科の先生が、理科の授業をするなど。

- 部活動の種類が少なくなり、生徒が自らの興味や才能を発見し、伸ばす機会が制限される可能性もあります。

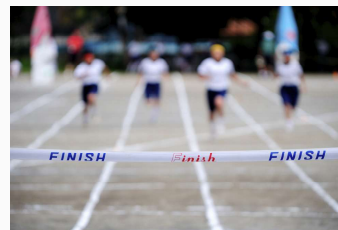
【部活数】（色分け：合同 単独）※町内中学2年生以下生徒総数：112名 部活加入生徒数：97名 部活加入率：86.6%

■和泊中学校：男子バレーボール、女子バレーボール、サッカー部、野球部、陸上部（男女駅伝・短距離）、卓球部、ソフトテニス（男女）
吹奏楽部

■城ヶ丘中学校：女子バレーボール、サッカー部、野球部、陸上部、音楽部 ※野球部・陸上部・音楽部は外部指導員なし

- 学校規模が小さい場合、多様な意見に触れる機会が減少し、生徒間の切磋琢磨が促されないことから、教育効果が低下する場合があります。

児童生徒数の減少による教育上の影響（小中学校）



【集団活動の制約】

- 運動会や文化祭、合唱といった大人数で行う行事や、球技などの集団スポーツの実施が難しくなり、協調性やチームワークを学ぶ機会が減る可能性があります。
- **行事の運営面では**、集団の活気が得られにくいほか、**保護者や教員の負担が増加する**可能性があります。

【人間関係の固定化】

- クラス人数が少ないため、人間関係が固定化しやすくなり、対人関係のトラブルが発生した場合、解消が難しくなる場合があります。



08

学校運営と地域への影響（小中学校）



【学校統廃合の加速】

- 児童生徒数の減少により、多くの学校が小規模化し、教育効果や財政面での問題から学校統廃合が加速します。これにより、通学距離が長くなり、生徒の負担が増加するほか、学校が地域から失われることで地域シンボリックな存在が失われ、地域コミュニティの衰退につながる懸念があります。

【教職員への負担増】

- 教職員の人員減少及び男女の構成比率により、1人当たりの業務負担が増加する可能性があります。これにより、授業研究や研修の時間が確保しにくくなり、教員の指導力向上にも影響を及ぼす可能性があります。

【財政的な非効率性】

- 生徒数が減少したとしても、校舎の維持費や光熱費などの固定費は大きく変わりません。結果として、生徒1人あたりにかかるコストが増加し、学校運営の財政的な非効率性が問題となる場合があります。

09 小規模校のメリット・デメリット（まとめ）

	メリット	デメリット
教育効果	理解度や達成度など個人に応じたきめ細かな学習指導ができる。	集団での学習が必要な教科でその学習内容の十分な習得が難しい場合がある。
	個々の課題や問題意識に沿った授業や活動を行うことができる。	多様な考えや意見を出し合い互いに学び合うという経験がしづらい場合がある。
	個々の児童生徒の活躍の場を多く設定することができる。	互いの評価が固定されやすく競争心や向上心が育ちににくい場合がある。
学習環境	教材・教具など個別の準備や、実験や試技など具体的活動の場を保障することができる。	集団での学習活動が必要な体育、音楽、特別活動などで、効果的な学習を組織しづらい場合がある。
	学級担任と児童生徒とが互いに深く結ばれており、安定した教室の雰囲気の中で学ぶことができる。	集団活動や話し合いなど、学習活動をとおして社会性の醸成を図る場の設定がしにくい場合がある。
	全校又は学年をまたいだ活動や学習の場の設定など、柔軟な学習形態での学習が可能となる。	学習や活動範囲が限定的になり、よりよいものを求めようとする環境をつくりづらい場合がある。

09 小規模校のメリット・デメリット（まとめ）

	メリット	デメリット
社会性の育成	互いの結びつきが強く、互いの思いや行動傾向を汲み取って行動することができる。	幼い頃からの固定した人間関係のまま、新たな人間関係をつくりにくい場合がある。
	学年・年齢間を超えて活動することが多いため、上級生と下級生の人間関係を築きやすい。	多様な活動や人との関わりをとおして多様なものの見方や考え方に触れる機会が少ない。
	全教職員が児童生徒の状況を把握しており、どの場面でもその子に応じた指導が行いやすい。	教師や特定の子どもに依存する傾向が強く、新たな動きを創り出す気持ちが育ちにくい場合がある。
生活環境	全教職員が家庭環境や能力・個性などを把握しており、どの場においても指導がしやすい。	親や家のつながりが、子どもどうしの人間関係づくりや遊びなどにも影響を与えやすい場合がある。
	一人一人に与えられた役割と出番があり、その責任を果たす中で実行力を育てやすい。	特定の児童生徒の言動が集団に与える影響が大きく、集団活動をとおしての成長が図りにくい場合がある。
	地域の人々や全校児童が互いの顔と名前をわかっており、人間的結びつきが強い。	固定的な人間関係が崩れると、その後の関係改善・修復が難しい状況となる可能性がある。

09 小規模校のメリット・デメリット（まとめ）

	メリット	デメリット
学校生活全般	経営方針を徹底しやすく、全教職員共通理解のもとで、児童生徒への指導体制をつくりやすい。	和泊町内の学校では確認されていないが、一人の教職員の考えや言動、存在などが、学校経営に直接大きく影響を与える場合がある。
	家庭や地域の支援・協力を得られやすく、地域に根ざした教育を推進しやすい。	和泊町内の学校では確認されていないが、地域の実力者や特定の人の考えが直接的に学校経営に影響を及ぼす場合がある。
	児童生徒、教職員が一体となって伝統行事等、学校の伝統、文化等を継続する体制をつくりやすい。	1人の職員が多様な役割を担うことから、前年度踏襲といった傾向に陥りやすい場合がある。
	教職員の共通理解が得やすく、状況の変化にも臨機応変に対応することができる。	通常担当する業務以外もこなす必要があることから、教職員が多忙となり、落ち着いた業務がしづらい場合がある。
	児童生徒と共に体験的活動を行いやすく、教師と児童生徒との協同体制を構築しやすい。	専門以外の教科・分野も担当するケースがありうるため、専門性を発揮した指導を行いにくい場合がある。
	教職員の学校運営への参画意識が高く、責任分担を明確にした運営ができる。	和泊町内の学校では確認されていないが、出張等で教職員が学校を離れる場合、代わりとなる教職員が対応できない可能性がある。

09 小規模校のメリット・デメリット（まとめ）

	メリット	デメリット
学校生活全般	児童生徒一人一人の特性や能力を把握しており、どの教職員においても、個別の対応が可能である。	児童生徒を固定的に見てしまいがちになり、指導目標の設定が低くなる場合がある。
	部活動などにおいて、児童生徒の能力や技量に応じたきめ細かな指導ができる。	人数が少なく、チームが組めなかったり対外試合ができなかったりする可能性がある。
	学習スペースや教具・器具などを比較的自由に活用でき、個のペースで学習することができる。	校外学習や各種学習活動、修学旅行等において、個人分担費用が通常よりかさむ可能性がある。

現代社会を生きる上で、**今一番必要とされることは、豊かな学びとともに、よりよい人間関係を構築する能力**です。「**個は集団によって磨かれ育てられていく。**」と言われるように、子ども時代にこのような能力を育てていくためにも、**一定規模以上の集団の中で過ごす環境**が求められている傾向にあります。

豊かな感受性と柔軟な思考が育まれる子ども時代に、教育環境を整備していくことは、地域住民や保護者、教育に携わる者が真剣に考えなければならないことです。

地域や学校の良さを生かしつつ、子ども自身が、ある程度の集団の中で、周りからの刺激や影響を受け、柔軟かつ力強く学び、行動することができる環境であることが望ましいと言われています。

そのような教育環境をどうやって実現していくかは地域の課題であり、和泊町における課題でもあります。

城ヶ丘中学校保護者アンケート（保護者コメント）※令和6年7月

【統廃合に肯定的な意見】

- ①将来的な統合について議論を始める時期に来ていると思います。生徒にとって必要な教育の環境を整える事が行政の役割ではないでしょうか。行政が責任を持って議論を進めるためにも、意見を出すべきだと思います。
- ②ここ数年、年度の初めに教員がきちんと配置されるのか？と心配しているところです。非常勤が多いこと、担任を持たない先生がいること、小規模だから仕方がないよね。と教育長に言われたこと。全てにおいてしわ寄せは生徒にいつてるのでは？と思います。今後、城中が存続していくことはとても厳しい状況だと思います。早くに統廃合を望みます。なんといっても子どもたちがかわいそうです。
- ③学校が小規模になると、授業や行事、部活動の熱量のムラが顕著に現れる。熱量が高い時は良いが、低い時は学校全体に影響する。保護者としては、毎年先生の人事異動や生徒数の増減に一喜一憂するのではなく、一定レベルの学校活動が継続的に保たれることを切望する。生徒数の多い学校と統合することで、それが実現出来るなら賛成する。
- ④上の子の時、全校生徒24人と最少人数でした。今後の事を考えるとアリーナ建設を機に和中之との統合を考えざるをえないと思います。建設図を見ても、あのスペースで今までと同じように活動出来とは思えない。統廃合を前提に作成したのではと思ってます。

城ヶ丘中学校保護者アンケート（保護者コメント）※令和6年7月

【統廃合に否定的な意見】

・現段階ではまだ合併の必要性をメリット、デメリットあると思いますが不要だと思っています。小規模だから生徒一人一人に目が行き届いて学習面でも他よりも城ヶ丘中学校は今まで高く安心感があります。部活動も今までも合同というかたちでやってきたのでそれでも良いのではないかと思います。少ない人数なので生徒同士の人間関係に限られた中で相性などあるので生徒が大変な部分もあるかと思っています。中学校に我が子が通うのはあと一年ちょっとなのでこれからの保護者の声が大事かとも思います。ただ我が子の母校がなくなってしまうのは寂しいです。

【悩んでいる意見】

・来年度、入学する子どもがいるが希望する部活の人数が少ないため、本人は和泊中学校へ通いたいと話している。家族としては、城中に通って欲しいので、悩んでいる。

【その他意見】

・大城、内城小学校を城中へ移転。3校で中高一貫のような体制へ移行してはどうか。



第4期和泊町教育振興基本計画パブリックコメント（期間：令和7年2月7日～3月10日募集）

【町民コメント】※一部抜粋

- 和泊町内での小中学校の数は1小学校、1中学校で充分ではないでしょうか？ 小学校の場合1学年の子供達が進級するたびに学年の半分が入れ変わる2クラス制として、6年間に様々な人格との交わりが経験できる事が素晴らしい事ではないでしょうか。さらに10年くらい先には、大きな変化が起きなかった場合では、小・中学生の数が300名を切る状況が予想されます。そういう意味での居場所作りも考えていけないといけません。
 - ①案 中学校メイン1校・サブ1校、小学校メイン1校・サブ1校の4校体制
 - ②案 中学校1校、小学校1校、小中合同1校の3校体制
- 将来的には、和泊町に一つの義務教育学校（小中一体型）が適正規模ではないでしょうか。そのためには、なるべく早く中学校を一つにして（できるところは小学校も）予算を節約し、その時に備えるのがよいのではないかと思います。
- 「大分県玖珠町立くす若草小中学校（学びの多様化学校）令和6年4月開校」のような、学校に通いづらさを感じる児童生徒が安心して通えるための特別な教育課程を設ける公立義務教育学校（小中一貫校）を考えてもよいのではないかと思います。



【学校HP】

第4期和泊町教育振興基本計画パブリックコメント（期間：令和7年2月7日～3月10日募集）

【町民コメント】※一部抜粋

- 防災の観点から、海から離れた場所を想定した方がよいのではないかと思います。
- 体育の授業でサッカーはおろか、ドッジボールもできない人数になっている現状はどうするのでしょうか？
- 中学の専門科目教員が配置できていない現実には子供達への教育機会の公平性を棄損しています。
- 将来の小学校1年生が0になる可能性も見えてきている現状をどう考えているのか、早急に対応しなければいけない問題なのに具体案が見えません。
- 少子化、保育士、教員不足対策として、島内6こども園、9小学校4中学校、1高校を統合し一貫校を設立することを検討してはどうか？ 辺地離島の新たな取り組みとして、県と知名町合同で校舎や施設建設する。
- 少子化により現存の園・学校を維持することは非常に不効率であり、教員数の削減にもつながる。ただし、統廃合となると廃校の地域のOBOG保護者の理解を得るにはかなりの時間と労力が必要になる。すべてがなくなり、新しい学校・取り組みを行うことで、未来志向の説得ができる。

10 和泊町立中学校のあり方について「GOAL」



□ 中学校1校に統合

城ヶ丘中学校と和泊中学校を統合し1校とする。

□ 中学校2校を残す

城ヶ丘中学校と和泊中学校を2校とも残す。

□ 義務教育学校の設立

一人の校長の下でひとつの教職員集団が一貫した教育課程を編成・実施する9年制の学校で教育を行う。

- 城ヶ丘中に大城小と内城小を統合・・・パターン①
- 内城小に城ヶ丘中と大城小を統合・・・パターン②
- 大城小に城ヶ丘中と内城小を統合・・・パターン③

※校舎の増築工事が必要

□ 小中一貫型小学校・中学校（施設一体型）の設立

小学校と中学校の校舎の全部又は一部が一体的に設置

※校舎の増築工事が必要

□ 小中一貫型小学校・中学校（施設隣接型）の設立

小学校と中学校の校舎が同一敷地又は、隣接する敷地に別々に設置 ※小中一貫校ではありませんが、施設立地イメージ：田皆小学校・中学校

※校舎の増築工事が必要

□ 小中一貫型小学校・中学校（施設分離型）の設立

小学校と中学校の校舎が隣接していない異なる敷地に別々に分離して設置

「小中連携」と「小中一貫教育」の関係図

小中連携、小中一貫、小中一貫教育制度の関係

小中連携教育

小・中学校段階の教員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

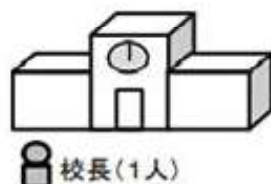
小中一貫教育

小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、体系的な教育を目指す教育

①義務教育学校

・新たな学校種(一つの学校)
⇒一人の校長、
一つの教職員組織

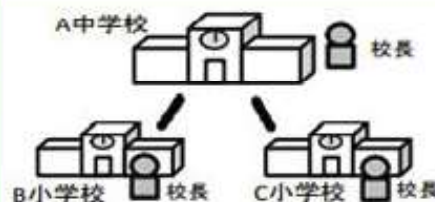
修業年限:9年
(前期課程6年 | 後期課程3年)



小中一貫型小学校・中学校

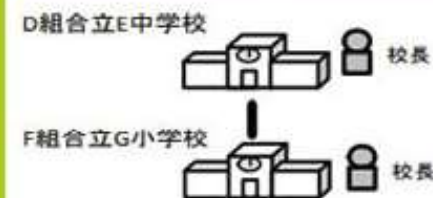
・組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態
⇒それぞれの学校に校長、教職員組織

②併設型小学校・中学校 (同一の設置者)



※一貫教育にふさわしい運営体制の整備が要件
例・総合調整を担う校長を定める
・学校運営協議会の合同設置
・校長等を併任

③連携型小学校・中学校 (異なる設置者)



※併設型小・中学校を参考に適切な運営体制を整備すること

※①②③いずれも施設の形態は問わない。

11 今後のスケジュール（案）

令和7年度

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R7年度 中学校あり方座談会	第1回城ヶ丘中・大城小・内城小学校運営協議会座談会	□—□					
	城ヶ丘中保護者向け座談会	□—□	□				
	内城小保護者向け座談会	□—□	□				
	大城小保護者向け座談会	□—□	□				
	内城小校区地域住民向け座談会			□—□	□		
	大城小校区地域住民向け座談会			□—□	□		
意見集約 情報収集 予算関係	座談会意見とりまとめ			●—●	●		
	情報収集（先進地視察）	●—●					●
	次年度予算計上		●—●				
アンケート内容 検討会設立準備	アンケート内容検討（保護者・児童生徒・地域住民・卒業生等）			◇—◇			◇
	和泊町立中学校あり方検討会委員会設立準備					◇—◇	◇

11 今後のスケジュール（案）

令和 8 年度

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月

R 8 年度 中学校あり方検討会

第1回検討会

第2回検討会

第3回検討会

第4回検討会

学校間交流 対象：中学1年生

①学校間交流

②学校間交流

③学校間交流

シンポジウム(有識者)

保護者・町民向け

アンケート調査

調査・検証

保護者・住民説明会

調査・検証

12

質疑応答



Q

城ヶ丘中学校統廃合に向けた座談会ですか？

A

和泊町教育委員会としては、「**学校の統廃合**」を前提に進めるのではなく、まずは、地域の皆様の声を集め、「**子ども達にとって最善の学びの場を確保**」できるように皆様と協議していきたいと考えています。

Q

地域の声を集めて来年度以降はどのような動きになりますか？

A

今年度は、多くの保護者の皆様からいただいた貴重なご意見を収集し、検証を行い次年度以降のスケジュール等を策定します。来年度は、アンケート調査と有識者等を加えた「和泊町立中学校あり方検討会」を設立予定でございます。

Q

疑問に思った点や意見等があった場合はどこに連絡をしたら良いか？

A

和泊町教育委員会事務局（学校教育係 安田）までメール又は電話でお気軽にお問い合わせください。

T E L : 0997-92-0009 mail : tyasuda@town.wadomari.lg.jp

アンケートのお願い

ご意見をお聞かせください!

皆様の貴重なご意見やアイデアをお伺いし、
中学校あり方検討会資料として活用したいと思
いますので、アンケートのご協力をお願いします。



Scan Me!